

未来を担うはたらく青年の情報と交流の定期紙

はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2018年 1月1日
〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163
電話 0574(26)8195 メール jcp.chunochiku@plala.or.jp

1日8時間働けば暮らせる社会に



(写真は2017.4.15 AEQUITAS 上げる最低賃金デモ)

「残業代ゼロ」制度を盛り込んだ「働き方改革」法案を安倍政権が提出をねらうなか、日本労働弁護団は12月7日、東京・日比谷野外音楽堂で「8時間働けば誰でも暮らせる社会に！」を開催しました。集会には1500人が参加し、パレードも。

集会では、札幌、大阪、福岡と中継を結び、労働条件改善をめざす運動や、安部「働き方改革」とのたたかいが報告されました。主催者「あいさつ」などを裏面に紹介します。

大東建託で労働組合を結成

売上額1兆円を大東建託(東証一部)で労働組合(全日本建設交通一般労働組合東京都本部 大東建託支部)が結成され、同社の社員からの相談が絶えず、組合員も続々増えています。

同社は入社111人、同月退職が137人という離職率(4月度)が示すように、建築地主との契約が短期でとれなければ社員でなくなるという成果主義で労働者を酷使しています。

ものづくりを支えてきた最後の砦・自動車産業

「1990年代以降、世界の製造業は低賃金国への移転を桁外れに急増させ…日本の国内総生産(GDP)のうち製造業の付加価値(売上から経費を引いた所得と賃金の合計)は125兆円(1991年)から90兆円(2014年)へと減り…産業の空洞化が進行…今、日本企業のブランド名をつけた海外生産は携帯電話で89%、薄型テレビで97%に及ぶ…もし中国から日本車の逆輸入が始まれば、日本の自動車生産はあっという間に崩壊します。自動車は日本のものづくりを支えてきた最後の砦です。ここの崩壊は日本経済全体の崩壊につながります」と語るのは『空洞化と従属化』(岡倉天心記念賞受賞・新日本出版)の著者、坂本雅子名古屋経済大学名誉教授。(赤旗12月16日付)

今年の東京モーターショー・電気自動車が主流

11月5日まで開催された2年に一度の東京モーターショー。参加企業の153社が前面に押し出したのは電気自動車(EV)。「前回の水素社会元年だ、燃料電池自動車(FCV)だ」は嘘のようにEV車一色のモーターショーでした。急激な変化です。

今年7月6日、フランスの環境大臣が、気候変動枠組み条約パリ協定の目標達成にむけて、2040年までに国内のガソリン車とディーゼル車の販売を禁止すると発表。続いて、イギリスも禁止措置を表明、水力発電が主流のノルウェイでは2025年までに販売禁止を表明するとともに電気料金を無料にするなど価格、維持費でもガソリン車と比較して電気自動車の負担を少なくしています。さらに、中国もインドもガソリン車の生産・販売の規制を表明しています。

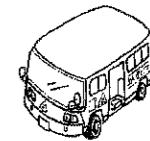


電気自動車の部品は、ガソリン車の70%

自動車のEVシフトが進めばエンジン、燃料噴射・点火装置、変速機など約3割の部品が不要となり、これらの部品を製造する下請け関連企業への影響やオートメ化された大量生産システムをEV生産にシフトする変更が必要となります。こうした既存のガソリン車生産のしがらみを持たない国や企業が、自動車のEV化で自動車市場への進出をめざしています。

中国メーカー、沖縄に電動バス納入

中国の比亞迪(BYD)は、那覇市のクルーズ船代理店に電動バス10台を販売・納入したと発表。同社は京都市の市営バスとしてすでに5台を販売しています。今後も海外にバスなどの商用車両を広げるとしています。



ハゲタカファンドにメッセージを送りつづける

トヨタ自動車の安倍静生常務理事は11月27日、「トヨタは他社に比べてEV車では出遅れているとの見方があるが、これまでのハイブリッド技術があり、優位性がある。報道機関に理解を求めたい」と記者会見。続いて12月13日、豊田章男社長とパナソニックの津賀一宏社長が「EV車用の電池開発をめざし技術提携で遅れを取り戻す」と記者会見し、遅れを認めました。さらに18日には、「2025年までに全車種にEV車を。量産EV車は20年にまず中国で販売する」とも発表。これには「EVの商品化が遅れたことに伴うマイナスイメージを恐れている」の声も。何よりも米国のファンド、投資会社に「トヨタは勝利する」のメッセージを送り続ける必要からです。

“ストレスチェック”は義務化されています

過労自殺は、本人の意思ではなく、「長時間労働・過重労働・裁量性の低さ・ハラスメント(いやがらせ)」による精神疾患によるものです。そのため、労働安全衛生法が改定され、従業員50人以上の企業では「ストレスチェック制度」を年1回の実施することが義務となりました。今年の12月で3年目になります。多くは「職業性ストレス簡易調査票」を使う方法で行われ、質問項目は57項目。仕事の量的・質的負担や職場環境、心身のストレス状態、上司・同僚・家族による支援などの質問に答え、ストレス得点を測定します。得点合計が一定以上の場合は、医師の面接が推奨され、面接により指導・助言が受けられます。企業では、職場ごとに集計・分析することが努力義務になっており、それをふまえて職場環境の改善も報告されています。精神疾患に関する医学も発展しています。「ストレスチェック」を、自己防衛のためにも活用しましょう。

「8時間働けば暮らせる社会に!」を掲げて東京・日比谷野外音楽堂で開かれた12月7日の集会。弁護士や学者、過労死遺族ら5人の発言を紹介します。なお、この集会には、日本共産党・山添拓議員、立憲民主党・初鹿明博、岡本章子の両議員、社民党・福島瑞穂議員が参加し、紹介されました。

労基法、原則にもどそう

日本労働弁護団会長徳住堅治さん

1日8時間労働し、8時間睡眠し、8時間生活を楽しむ。これが人間らしい労働だとは思いませんか。

労働基準法は1日8時間を越えて労働させてはならないと定めています。しかし現実には長時間労働がまん延しています。長時間労働による過労自死もあとを絶ちません。厚生労働省が

7月公表した監督指導結果では、違法な時間外労働の事業場は、1万272にものぼっています。労働時間規制を原則に戻すことが必要です。労基法の原則に従って、8時間労働で暮らせる社会をめざしましょう。



真の「働き方改革」を

法政大学教授 上西充子さん

安倍政権は「働き方改革」を口にしながら、「生産性革命」「人づくり革命」と言っています。諦(あきら)めたのではなく「残業代ゼロ法案」といわれるので何も言わないでおこうとしているのです。

一方で多くの方が「働き方改革」を自分の要求として語り始めています。教職員らが授業準備時間を確保するために長時間労働をなくそうと運動しています。規制緩和を柱とし、残業代を支払わないようにする「働き方改革」とは違います。「8時間働けば暮らせる社会」という私たちの側からの「働き方改革」を求めていきましょう。

過労死の教訓いかせ

全国過労死を考える家族の会代表 寺西笑子さん

過労死は長時間労働の末、パワハラやプレッシャーが加わって過重労働になり、大切な命が奪われます。劣悪な職場で働いている状況が見過ごされてしまうことが問題です。

「家族の会」の会員のお子さんが6歳のときにつくった詩があります。大きくなったらドラえもんになってお父さんが死ぬ前の日に行って、「仕事に行ったらあかん」と言う。仕事のための命ではなく、命のための仕事であり、「仕事で死んだらあかん」と言うんだ—というものです。亡くなった尊い命の教訓を過労死予防にいかしてほしい。過労死のない社会をめざしてがんばりましょう。



雇用破壊をとめよう

弁護士 川上資人さん

アプリを使って自家用車で乗客を運ぶ「ライドシェア」について、新しいイノベーション(技術革新)などと宣伝されています。政府は、「雇用によらない働き方、自由に働ける社会が『一億総活躍社会』に資する」と言っています。

しかし、だまされてはいけません。ライドシェアが進む、米、英では「16時間働いても生活できない」「労災補償もない」などの事態が起こっており、「自由に働ける」どころか、ひどい状態です。ドライバーだけでなく、社会全体に広がる雇用破壊の問題であり、こんな「働き方」を許さない声を一緒にあげていきましょう。



戦争と独裁を許すな

総がかり行動実行委員会 菱山南帆子さん

安倍首相は「働き方改革」と言いますが、好きで残業しているわけではなく、仕事が終わらないからやっている。人員を増や

すわけでもなく、家に仕事を持って帰るしかなくなるのが現実です。現場を知らない、上から目線のトップダウンの政策じゃないですか。

安倍首相は、来年の通常国会に改憲発議をしようとしています。ジャーナリストの、むのたけじさんは、憲法を雑巾のように使い回せと言いましたが、安倍首相は憲法をどれだけ使い回しているのか。戦争と独裁の道を暴走する安倍政権をみんなの力で打倒しましょう。



有期雇用を無期雇用労働者に・NTT西日本

来年4月時点で雇用継続が5年となる契約社員、有期雇用労働者は、本人が申し込みをすれば無期雇用に転換できるように労働契約法が改定されています。

多くの職場や労働組合では、「何らかの選考」、「試験」を実施することなく無期雇用に転換することを求めてきました。このほど、NTT西日本の労働者でつくられる日本金属製造情報通信産業労働組合に、会社から見直しが提示されました。同労働組合では職場新聞『ケーブル』などで「試験なしの無期化」を希望すれば全員が無条件で無期雇用に転換されることを知らせています。職場新聞では「上司に嫌われている私は来年雇止めになると思う」(30代女性)の声を掲載して運動を広げました。この無期雇用への転換を求める運動は、国立大学など公務職場、民間職場を問わず広がっています。

トヨタの脱法行為を許すな 「抜け穴ふさぐ」法律にせよ

総選挙後の特別国会で、日本共産党の小池晃議員は、この無期雇用「5年のルール」に6ヵ月間のクーリング期間を設定して脱法行為を行っているトヨタ自動車の例を紹介し、「企業は意図してやっているから周知啓発では解決しない。法律に明らかに抜け穴があるのだから政治の責任で法改正をすべきだ。4月から実施するために、年度明けすぐに法改正をせよ」と要求。加藤労相は「検討する」と答弁しました。